
にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略
検証委員会 第9回委員会 資料

令和8年8月25日



目次

I にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略について

- 1. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の概要 1
- 2. 効果検証について 2

II にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の効果検証について

- 1. 基本目標ごとの重要業績評価指標（K P I）の達成状況 3
- 2. 基本目標ごとの効果検証と取組みの方向性
 - 基本目標 1 4
 - 基本目標 2 14
 - 基本目標 3 21
 - 基本目標 4 30

III 国の支援制度を活用した事業の効果検証について

- 1. 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）旧：地方創生拠点整備タイプ . . 51
- 2. 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 52
- 3. 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制） 59

I にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略について

1. にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の概要

平成26年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国は、少子高齢化等による人口減少や東京圏への過度な一極集中がもたらす地域経済の縮小の克服に向け、具体的施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。これを受け、本町においても平成27年10月に「人口ビジョンにゅうぜん」及び『にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略』（以下、総合戦略とする）を策定し、各施策に取り組んできた。

また、総合戦略に位置づけられた地方創生を実現するための施策や事業は、まちづくりの指針である総合計画と方向性を一にするものであることから、令和3年3月に策定した「第7次入善町総合計画」の中に第2期総合戦略を内包し、一体的に整理することで、さらなる地方創生の推進を図ることとした。

【戦略の計画期間】

令和3年度から令和7年度までの5年間

戦略の目指す将来像

◇人口の自然減を緩やかにする

めざすべき合計特殊出生率を人口置換水準である2.07とする

◇人口の社会減からの脱却

選ばれるまちづくりで社会増の実現をめざす

■基本目標 1

結婚・出産・子育てしやすい地域づくり

若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる

【数値目標】

○合計特殊出生率 **1.60**

■基本目標 2

しごとづくり

産業の活性化を促し、安定した雇用を創出する

【数値目標】

○町民の就業率 **90.0%**

■基本目標 3

ひとの流れづくり

入善町に新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

○社会動態 **社会増**

■基本目標 4

まちづくり

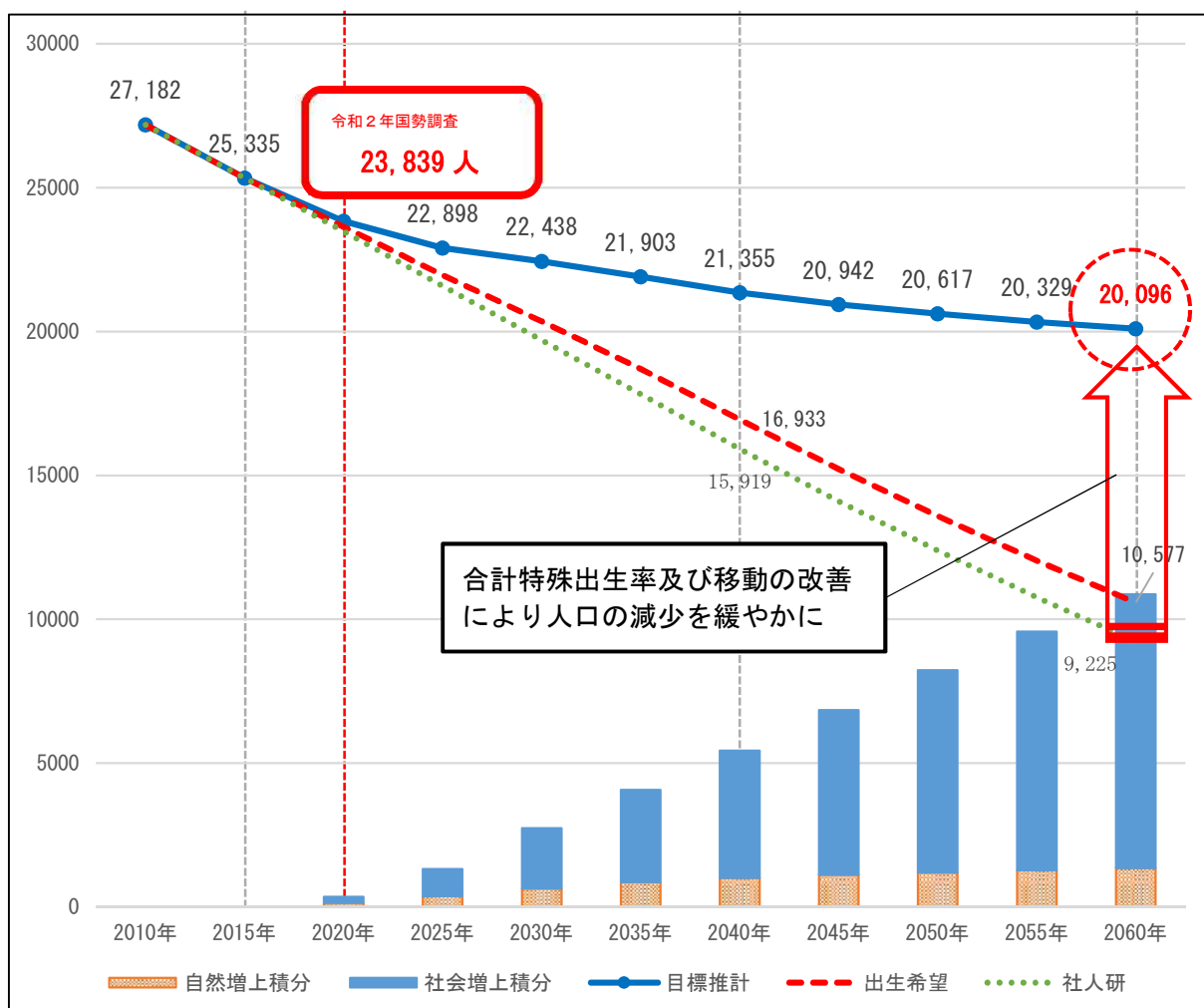
扇状地の恵まれた環境の中で、豊かで安心して暮らせるまちをつくる

【数値目標】

○アンケートによる住民満足度 **80.0%**

◇入善町が目指す将来人口

2060年の人口 **20,000人** を目指します。



2. 効果検証について

策定後も、評価指標に基づき、住民をはじめ「産」「官」「学」「金」「労」「言」等が連携し、施策や事業の効果検証や見直しを図ることとしている。

【にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略より抜粋】

2. 計画のフォローアップ

本戦略の推進に当たっては、住民をはじめ「産」「官」「学」「金」「労」「言」等が情報を共有しながら連携を図り、「入善で暮らしたい希望をかなえるまちづくり」の実現に向けて、町全体が一体となって取り組んでいきます。

また、実行性を確保しつつ、効果的に推進するため、基本目標ごとに数値目標を掲げるとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定して、PDCAサイクルによるマネジメントシステムを確立し、施策や事業の効果を検証しながら、人口減少の克服に対して挑戦していきます。

Ⅱ にゅうぜん「まち・ひと・しごと」づくり戦略の効果検証について

1. 基本目標ごとの重要業績評価指標（K P I）の達成状況

総合戦略における4つの柱に掲げる数値目標について、計画最終年度（令和7年度）の目標達成に向けた進捗状況は以下のとおりとなった。

	達成	概ね達成	未達成	計
基本目標 1	2 12.5%	0 0%	14 87.5%	16 100.0%
基本目標 2	7 58.3%	2 16.7%	3 25.0%	12 100.0%
基本目標 3	5 33.3%	1 6.7%	9 60.0%	15 100.0%
基本目標 4	12 30.8%	2 5.1%	25 64.1%	39 100.0%
計	26 31.7%	5 6.1%	51 62.2%	82 100.0%

2. 基本目標ごとの効果検証と取組みの方向性

基本目標 1	若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる
---------------	----------------------------------

(1) 基本目標の総合評価

若い世代が希望通りに結婚し、安心して妊娠・出産・子育て・教育ができるよう、地域ぐるみで子どもを産み育てやすいまちを目指す。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R7)	達成状況
合計特殊出生率	1.41 (H29)	1.34 (R4)	1.60	未達成

【総合分析】

「合計特殊出生率」については、5年に1度の「人口動態保健所・市区町村別統計」により測定されており、令和6年4月に発表された直近の合計特殊出生率は、前回調査から0.07ポイント減少する厳しい結果となった。

近年の出生数は年間100人を下回るようになり、その減少が数値として反映された結果となったが、これまで取り組んできた、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てといったライフステージごとの様々な施策について、改めて効果を検証し、住民ニーズに十分意を用いた施策展開を図る必要がある。

(2) 基本目標に関する重要業績評価指標（K P I）の効果検証

施策① 多彩な出会いの創出

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R 1)	実績値		目標値 (R 7)	達成状況
人口千人あたり婚姻件数	3.0件	R3	2.4件	3.2件	未達成
		R4	2.1件		
		R5	2.4件		
		R6	2.1件		
		R7	2.1件（見込み）		
婚活イベント参加者数 〔累計〕	—	R3	126人	1,000人	未達成
		R4	240人		
		R5	348人		
		R6	460人		
		R7	621人		

【効果検証】

●「人口千人あたり婚姻件数」

本計画期間中、婚姻件数は伸び悩み、目標を達成できなかった。

これまで「それ行け！結婚プロジェクト」による、婚活イベントを定期的を開催したほか、「入善世話やき隊」と連携した取組みを推進してきたことで、婚活イベント等の参加者の中から通算298組のカップルが誕生し、21組の成婚者が誕生している。

直近の「若者の将来に関するアンケート調査」によると、若い世代の85%は結婚したいという願望があることから、引き続き、結婚に対する意識の醸成や男女の新たな出会いの場の創出に努めるとともに、結婚祝い金の贈呈や新婚世帯の新居入居費等への支援の充実を図り、婚姻数の増加につなげる。

●「婚活イベント参加者数」

目標値には届かなかったものの、本計画期間中、パーティーやサークル、お見合い会などの婚活イベントを累計43回開催し、621人の参加と合計96組のカップルが誕生している。

また、今年度は、町の魅力発信をプラスしたツーリズム婚活や友人と一緒に参加できるペア合コンの開催のほか、「婚活応援企業」と連携するなど、結婚を希望する男女のニーズを捉えながら、新たな事業展開にも取り組んでいる。

一方で、参加者の固定化や女性参加者の減少、カップルが成立しても成婚に結び付かないなど、課題も見えてきており、プロジェクトの協力者である「入善世話やき隊」との意見交換などを活発に行いながら、男女の新たな出会いの場の創出はもとより、成婚に至るまでのフォローなどにもきめ細やかに対応した事業の展開に努める。

施策② 妊娠・出産・子育てのきめ細やかな支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
人口千人あたり出生件数	4.2件	R3	4.1件	7.5件	未達成
		R4	4.0件		
		R5	2.8件		
		R6	3.6件		
		R7	4.0件（見込み）		
不妊、不育症治療による 出生件数	21件	R3	11件	30件	未達成
		R4	12件		
		R5	9件		
		R6	7件		
		R7	11件		
子育て環境や支援への 満足度（就学前児童）	49.2%	R3	—	70.0%	未達成
		R4	—		
		R5	—		
		R6	60.6%		
		R7	—		
学童保育待機児童数	0人	R3	0人	0人	達成
		R4	0人		
		R5	0人		
		R6	0人		
		R7	0人		

【効果検証】

● 「人口千人あたり出生件数」

出生数は減少傾向が続いている。近年は年間100人を下回るようになり、直近の令和7年度の出生数は87人で大変厳しい状況となっている。

昨年度、安心して子どもを産み、健やかに育てることができるよう、相談支援の拠点として「入善町こども家庭センター」を設置したことに加え、今年度、児童センター内に「地域子育て相談機関」を設置し、よりきめ細やかな相談・ケア体制の充実に努めている。

このような新たな取組みを展開する一方、これまで取り組んできた、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てなど、それぞれのライフステージごとの様々な施策について、改めて効果を検証し、住民ニーズに十分意を用いた施策展開を図る必要がある。

●「不妊、不育症治療による出生件数」

出生数が伸び悩む中、不妊治療等による出生件数も低調な状態である。

すべての不妊治療について、治療費の自己負担9割を助成する県内で最も手厚い支援により、治療に係る経済的な負担の軽減を図り、引き続き、夫婦の「子どもが欲しい」気持ちを様々な面から支え、長期的な視点に立って出生数の増加を目指していく。

●「子育て環境や支援への満足度」

これまでの本町の子育て支援は、全国においてもトップランナーと自負してきたところであり、様々な施策を推し進めてきた結果、子育て環境や支援への満足度が前回調査から11.4%上昇し、町民の皆様から一定の評価をいただいているものとする。

今年度より、保護者の経済的負担の軽減を図るため、小中学校ともに学校給食費の完全無償化を実現しており、子育て支援のさらなる充実に努めている。

引き続き、妊娠・出産・子育て・教育など、それぞれのライフステージごとに必要とされる「切れ目のない支援」により、子育てしやすい環境づくりに努める。

●「学童保育待機児童数」

本町の学童保育は、希望するすべての児童を受け入れており、待機児童は発生していない。

出生数の低下にともない、小学校児童数は減少傾向にあるものの、学童保育を利用する児童の割合は増加傾向にある。

昨年度、県内で初めて、学童保育において医療的ケア児を受入れることができるよう派遣看護師を配置したほか、今年度は障害児の受入体制の充実に図るため、専門的な知識を有する「巡回支援員」を配置し、より一層の安全性の向上と質の高い保育環境の確保に努めている。

引き続き、ゆとりをもって対応できる指導員数を確保しつつ、地域との連携を強めながら体制の維持に努める。

施策③ 安心の保育・幼児教育の確保

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
人口千人あたり出生件数 【再掲】	4.2件	R3	4.1件	7.5件	未達成
		R4	4.0件		
		R5	2.8件		
		R6	3.6件		
		R7	4.0件（見込み）		
保育所の入所待機児童数	0人	R3	0人	0人	達成
		R4	0人		
		R5	0人		
		R6	0人		
		R7	0人		
子育て環境や支援への 満足度（就学前児童） 【再掲】	49.2%	R3	—	70.0%	未達成
		R4	—		
		R5	—		
		R6	60.6%		
		R7	—		

【効果検証】

●「保育所の入所待機児童数」

保育所の入所待機児童は発生していない。

令和5年度に「とうり保育所」が開所したことで、町が基本としてきた一小学校区一保育所の体制づくりが完了し、施設環境の向上や保育所の機能強化が図られた。

また、今年度より、保護者の就労要件を問わず、月一定時間まで保育所が利用できる「こども誰でも通園制度」を開始し、保護者の多様な働き方やライフスタイルにも対応した支援を強化している。

引き続き、「0歳児保育」「早朝・延長保育」「休日保育」など、保護者が求める今日的な保育ニーズにも確実に対応したサービスを維持しつつ、安心して子どもを預けることができる環境づくりに努める。

施策④ 深い学びと特色ある学校づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
学校が楽しいと感じる 児童の割合 （小学6年生）	79.6%	R3	82.7%	90.0%	未達成
		R4	88.5%		
		R5	83.6%		
		R6	88.2%		
		R7	83.0%		
英語の勉強が好きと感じる 生徒の割合 （中学3年生）	66.9%	R3	61.1%	70.0%	未達成
		R4	51.3%		
		R5	43.6%		
		R6	55.7%		
		R7	50.7%		
不登校生徒の割合 （中学校）	3.0%	R3	4.6%	2.0%	未達成
		R4	4.2%		
		R5	5.0%		
		R6	5.5%		
		R7	4.5%		

【効果検証】

●「学校が楽しいと感じる児童の割合」

計画期間中、指標値は80%代後半の年もあったが、目標達成にはあと一歩及ばなかった。

引き続き、子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに寄り添ったきめ細かな指導体制を構築するとともに、入善町教育大綱の基本理念である『「ふるさと入善」に愛着を持ち、心豊かな「人づくり」を目指して』を目標とし、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成に努め、指標値の向上を目指す。

●「英語の勉強が好きと感じる生徒の割合」

指標値は増減を繰り返す状況で、目標値と大きく乖離があり、指標値の向上に向けた努力が必要である。

基礎的な英語力の向上と合わせて、小中学校へのALT（外国語指導助手）の配置はもちろん、保育所へのCIR（国際交流員）の派遣など、外国人や外国語に慣れ親しむ機会を充実させることにより、国際性豊かな人材の育成や異文化に対する理解を促し指標値の向上を図る。

●「不登校生徒の割合」

不登校となる生徒は、人数、割合ともに高い水準で推移している。

様々な困難を抱える親や子の教育相談支援体制を強化するため、昨年度、教育センターに「特別支援教育コーディネーター」を配置したところであり、心の教室相談員やスクールカウンセラーなどと連携を図りながら、指標値の改善に努める。

また、小学校においても、子どもと親の相談員を配置し、悩みを抱える子どもはもちろん、保護者に対しても適切にケアできる体制づくりに努める。

施策⑤ 時代に適した教育環境の整備

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値		目標値 （R 7）	達成状況
家庭においてインターネットを勉強や調べものに使う児童の割合 （小学6年生）	—	R3	—	80.0%	未達成
		R4	64.6%		
		R5	73.2%		
		R6	66.4%		
		R7	62.6%		
家庭においてインターネットを勉強や調べものに使う生徒の割合 （中学3年生）	—	R3	—	85.0%	未達成
		R4	79.1%		
		R5	87.2%		
		R6	81.1%		
		R7	79.6%		

【効果検証】

●「家庭においてインターネットを勉強や調べものに使う児童・生徒の割合」

児童・生徒にとってインターネットの活用は日常的で、勉強等に活用する割合も増加していくものと推測していたが、小中学校ともに、指標値は伸び悩み、目標達成には至らなかった。

全小中学校で児童・生徒一人一台のタブレット端末が配備され、校内通信ネットワークも構築されており、ＩＣＴ教育を推進するための基盤が整っている。

授業支援ソフトやＡＩドリルなどの効果的な活用や、ＩＣＴ支援員などの専門人材の継続的な配置により、児童・生徒のＩＣＴに対する理解と適切な利用を促し、子どもたちの創造性を育むＩＣＴ教育を推進する。

施策⑥ 郷土を愛するこころの醸成

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
地域の行事に参加している 児童の割合 （小学6年生）	86.5%	R3	85.5%	90.0%	未達成
		R4	82.1%		
		R5	83.1%		
		R6	83.0%		
		R7	78.5%		
地域の行事に参加している 生徒の割合 （中学3年生）	75.4%	R3	68.1%	80.0%	未達成
		R4	70.5%		
		R5	72.7%		
		R6	72.8%		
		R7	73.5%		
将来の夢や目標がある児童 の割合 （小学6年生）	84.1%	R3	85.6%	90.0%	未達成
		R4	85.4%		
		R5	83.1%		
		R6	83.0%		
		R7	81.2%		
将来の夢や目標がある生徒 の割合 （中学3年生）	72.1%	R3	74.6%	80.0%	未達成
		R4	69.0%		
		R5	76.4%		
		R6	66.3%		
		R7	67.3%		

【効果検証】

●「地域の行事に参加している児童・生徒の割合」

コロナ禍を経て祭りをはじめ地域行事そのものが無くなってしまったケースもあり指標値は伸び悩み、目標達成には至らなかった。

現状をふまえ、町の未来を担う子どもたちが、ふるさとに誇りと愛着を持って住み続け、地域社会の発展に貢献できる人材となるよう「ふるさと教育」の着実な実施に努める。

●「将来の夢や目標がある児童・生徒の割合」

指標値は、児童・生徒ともに減少傾向にあり、指標値の向上に向けた努力が必要である。

毎年、小中学生を対象に著名人による講演会を開催し、子どもたちがこれからの生き方や夢の実現について考える機会を創出している。

また、想像力豊かな子どもたちから「未来の入善町に望む夢」を募集し、その実現を目指す「入善っ子の夢、叶えます事業」を展開し、入善町での忘れられない特別な体験の創出に努めている。

引き続き、子どもたちが将来について夢や希望をもって成長することができるきっかけづくりに努める。

基本目標 2**産業の活性化を促し、安定した雇用を創出する****(1) 基本目標の総合評価**

産業の振興により、若者から高齢者まで、それぞれの年代のライフスタイルやライフサイクルに合わせた雇用ニーズに応え、安定した雇用の創出を図り、すべての町民の『働きたい』を実現するまちを目指す。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R 7)	達成状況
町民の就業率	84.5% (H27)	87.1% (R 2)	90.0%	概ね達成

【総合分析】

「町民の就業率」については、計画期間以前の数値にはなるが、令和2年国勢調査と合わせて公表された数値では確実に上昇している。

また、直近の令和7年国勢調査結果は公表されていないが、高年齢者雇用安定法の改正などを受け、指標値は上昇することが推測されることから、目標値の達成が見込まれる。

労働力人口の減少が進む中、雇用の活性化を図るためには、女性やシニア世代等の就労機会の創出や活躍を後押しする取組みが必要不可欠である。

また、人口流出の大きな要因の一つである、若者や女性が求める業種や職種、働き方などを十分に意識しながら、町が誇る地域環境を活かした積極的な企業誘致や既存産業の振興を図り、新たな雇用の創出に努める。

さらに、働き方についても、テレワークやフレックスの導入、ワークライフバランスを重視する傾向など、多様化する働き方への対応に加え、カーボンニュートラルやジェンダー平等社会の実現など、時代の要請にも呼応した仕事づくりにも力を入れていく必要がある。

担い手の減少や高齢化が大きな課題となっている農業や漁業などにおいては、デジタル化をはじめとする先端技術も有効に活用した産業の高度化や省力化を促すなど、持続可能な経営基盤の構築に努める。

(2) 基本目標に関する重要業績評価指標（K P I）の効果検証

施策① 活気ある農水商工業の振興と連携

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R 1)	実績値		目標値 (R 7)	達成状況
農業・漁業の新規就業者数 〔累計〕	—	R3	5人	10人	達成
		R4	8人		
		R5	8人		
		R6	12人		
		R7	15人		
農地流動化率	65.5%	R3	69.0%	73.6%	達成
		R4	70.6%		
		R5	73.2%		
		R6	76.1%		
		R7	78.2%		
特産品の新規生産者数 (ジャンボ西瓜、チューリップ) 〔累計〕	—	R3	0人	3人	未達成
		R4	0人		
		R5	1人		
		R6	1人		
		R7	1人		
1事業所あたり工業製品等 出荷額	15.0億円 (H28)	R3	19.4億円	18.0億円	達成
		R4	20.3億円		
		R5	18.7億円		
		R6	20.0億円		
		R7	—		
1事業所あたり商業年間 商品販売額	109百万円 (H28)	R3	111百万円	115百万円	概ね達成
		R4	—		
		R5	—		
		R6	—		
		R7	—		

【効果検証】

●「新規就農者数および新規漁業就業者数」

農業振興においては、新規就農者や町特産品後継者の育成に対する支援、水産業振興においては、漁業新規就業者に対する奨励金や定住に対する支援の効果などにより、就業者数は目標を達成している。

引き続き、入善ジャンボ西瓜や深層水仕込み牡蠣、今後整備されるサーモンの陸上養殖などの魅力ある特産物を呼び水に担い手の確保に努める。

また、農協や漁協とも連携しながら、持続可能な農業・漁業経営の確立に向けた環境づくりに努める必要がある。

●「農地流動化率」

農地の利用集積と集約化を促進するため、担い手の経営規模拡大に対する支援や、町農業公社と連携した農地の流動化を進めており、それらの効果が着実に現れている。

引き続き、関係機関と連携し、農地の流動化を進め、地域の担い手の効率的かつ生産性の高い農業経営を推進するとともに、農作業の省力化や自動化など、担い手の減少対策にも効果を発揮するスマート農業を推進し、持続可能な農業を目指す。

●「特産品の新規生産者数」

入善ジャンボ西瓜及びチューリップ球根については、生産者の高齢化やそれに伴う離農も見られる状況であり、新規生産者の参入も低調である。

入善町が誇る特産物を後世に残していくためにも、作付面積等に合わせた支援などにより、経営の維持・安定を図ることはもちろん、生産組合とも協力しながら、栽培チャレンジ事業による新たな担い手の育成や確保に努める。

また、入善高校農業科生徒の「NEW農チャレンジ事業」による生産技術の研究や、農家でホームステイをしながら農業体験をする「NEW農ステイ事業」などの取り組みとの連携を強化し、次世代の農業人材の育成と地域農業参画への意識の醸成を図る。

●「1事業所あたり工業製品等出荷額」

指標値は増加傾向にあり、目標を達成している。

引き続き、社会・経済情勢の動向などを注視しながら、事業所への適切な支援などに努め、町内事業所の経営の安定や持続的な発展を促す。

●「1事業所あたり商業年間商品販売額」

指標値は5年に1度の「経済センサス活動調査」により測定されており、最新の数値は発表されていないものの、目標の達成が期待される。

引き続き、国の経済対策などとも連動しながら消費喚起を促すとともに、商店の設備投資に対して支援する「元気な商店街再生事業」や、新規創業などを支援する「新店舗等立地応援事業」、ラーメンまつりなどの市街地にぎわい創出イベントへの支援などを通して商店街の活性化に努める。

施策② 企業誘致と起業・創業の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R1）	実績値		目標値（R7）	達成状況
立地企業数（大規模設備投資を含む）〔累計〕	—	R3	6社	2社	達成
		R4	12社		
		R5	18社		
		R6	24社		
		R7	29社		
立地企業による雇用者数（大規模設備投資を含む）〔累計〕	—	R3	10人	30人	概ね達成
		R4	10人		
		R5	12人		
		R6	26人		
		R7	29人		
起業・創業件数〔累計〕	—	R3	3件	50件	未達成
		R4	8件		
		R5	10件		
		R6	19件		
		R7	25件		

【効果検証】

●「立地企業数」

●「立地企業による雇用者数」

新規の立地も含め、町内事業所による大規模な設備投資が見られ、目標を上回る指標値となっている。

また、設備投資と合わせて確実に新たな雇用が発生しており、概ね目標を達成している。

これまで、中小企業はもちろん、大企業の設備投資に対する支援など、企業ニーズを的確に捉えたきめ細かな支援を行っており、引き続き、経営の安定化と雇用の確保を図り、企業活動の活性化を促進していく。

また、工場の進出を予定している企業もあることから、今後も町内における活発な事業展開が期待される。

●「起業・創業件数」

指標値は毎年着実に増加しているものの、目標には大きく届かなかった。

特に、中心商店街の空洞化により「卸売業・小売業」「生活関連サービス・娯楽業」の減少が顕著である。

昨年度「新店舗等立地応援事業」の対象エリアを、まちなかから全町に拡大したほか、今年度には補助限度額を増額するなど、支援の拡充を図っており、今後も商工会と連携しながら、新たな起業や創業、事業継承などをスムーズに展開することができるよう努める。

また、若者や女性が求める業種や職種を十分に意識するとともに、多様化する働き方への対応として、テレワークなどの拡大も視野に、新たな業種の誘致にも取り組んでいく必要がある。

施策③ 多様な働き方と雇用の創出

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
若者の就業率（15～34歳の人口から学生を除く）	86.3% （H27）	R3	89.5%（R2）	88.0%	達成
		R4	—		
		R5	—		
		R6	—		
		R7	—		
30歳から34歳の女性の就業率	81.6% （H27）	R3	86.1%（R2）	84.0%	達成
		R4	—		
		R5	—		
		R6	—		
		R7	—		
60歳から69歳の就業率	55.8% （H27）	R3	61.0%（R2）	60.0%	達成
		R4	—		
		R5	—		
		R6	—		
		R7	—		
人材マッチングフェア参加者数〔累計〕	—	R3	96人	750人	未達成
		R4	192人		
		R5	292人		
		R6	390人		
		R7	499人		

【効果検証】

●「若者の就業率」

●「30歳から34歳の女性の就業率」

計画期間以前の数値となるが、令和2年実施の国勢調査に基づく直近の統計では、指標値が向上し、目標を達成している。

若者が町から流出する理由の上位である「働く場の選択肢が少ない」という課題の改善に向けて、引き続き、若者にとって魅力のある働く場の誘致などに努めるとともに、定住促進事業とも連携を図りながら、若者の地元定着を促していく。

また、子育てと仕事の両立や女性の就労環境の確保の視点からも、女性からのニーズが高い業種や職種を意識した誘致活動はもちろん、企業とも連携を図りながら、多様化する働き方への対応や働きやすい職場環境づくりにも努める。

●「60歳から69歳の就業率」

令和3年4月から施行された改正高年齢者雇用安定法において、65歳までの雇用確保義務に加え、65歳から70歳までの就業機会を確保する新たな努力義務が追加されたことから、ますます指標値が上昇することが見込まれる。

労働力不足が深刻化する中、シルバー人材センターとの連携や利用促進により、シニア世代の雇用機会の創出を図るとともに、高齢者の就業意欲を引き出し、培われたスキルや経験を地域社会に活かす環境づくりが重要となってくる。

●「人材マッチングフェア参加者数」

コロナ禍が指標値に大きく影響を及ぼしたこともあり、目標達成には届かなかったが、一定数の雇用創出に確実に結びついている。

国内経済の情勢に注視するとともに、関係機関と連携のもと町内企業の魅力や採用情報等を積極的に発信しながら、人材を求める企業と求職者のマッチングの充実に努める。

基本目標 3

入善町に新しい人の流れをつくる

(1) 基本目標の総合評価

「選ばれるまち」として、まちの魅力を創出・発信することにより、「にゅうぜんファン」の増加を図るとともに、本町への新たな人の流れをつくり、定住・交流人口の拡大を目指す。

数値目標	基準値	実績値		目標値 (R 7)	達成状況
社会動態	△50人 (R 1)	R 3 R 4 R 5 R 6 R 7	△211人 △168人 △163人 △32人 △107人	社会増	未達成

【総合分析】

「社会動態」については、基準値である令和元年の「△50人」と比べると指標値が悪化している。

計画期間を通してみると、これまで、子育てしやすい環境づくりに係る施策などと合わせて、移住・定住に向けた施策の積極的な展開が確実に社会増の実現につながっていくものと期待されたが、コロナ禍の影響などによる人の移動の鈍化が長期化し、移住を促進する取組みの大きな逆風となった。その後、改善傾向が見られるものの、依然として社会減の状況となっている。

引き続き、子育てしやすい環境づくりと、移住・定住施策の積極的な展開により社会増の実現を目指すとともに、若者が求めるニーズと時代の潮流を的確に捉え、町外への流出を防ぐ施策の展開が急務となっている。

その他、人口の社会減からの脱却を実現させるためには、「交流人口」や「関係人口」といった視点も十分に意識しながら新たな人の流れづくりに努めていく。

(2) 基本目標に関する重要業績評価指標（KPI）の効果検証

施策① 魅力の創出と多様な交流の促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
観光入込数	630,112人	R3	347,721人	750,000人	未達成
		R4	489,534人		
		R5	506,121人		
		R6	478,472人		
		R7	496,481人		
観光情報ホームページ 閲覧数	107,322件	R3	98,645件	120,000件	概ね達成
		R4	183,687件		
		R5	130,486件		
		R6	105,239件		
		R7	104,435件		

【効果検証】

●「観光入込数」

コロナ禍の収束により、日常生活と賑わいが戻ってきたことで、指標値は回復に転じたものの、コロナ禍前の水準までには戻っていない状況である。

指標値の改善に向けては、全国的にも高い評価を受けている「にゅうぜんフラワーロード」をはじめ、黒部川扇状地フィールドミュージアム事業といった、一貫性のあるまちの魅力発信を進めていく必要がある。

また、海洋深層水施設・園家山キャンプ場・洋上風力発電施設などを結ぶ「海の拠点」と、舟見山周辺を中心とした「山の拠点」の整備を進め、海と山の二大観光拠点づくりによる新たな人の流れの創出に努める。

●「観光情報ホームページ閲覧数」

指標値は観光物産協会を中心にSNSを活用した効果的な情報発信により、安定した数値を維持しており、目標を達成している年度もある。

引き続き、町「LINE」公式アカウントをはじめとする様々なSNSとも連携を図りながら、人の流れの増加につながる積極的な情報発信に努める。

施策② 地元定着とＵＩＪターンの促進

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	基準値 （Ｒ１）	実績値		目標値 （Ｒ７）	達成状況
将来も入善町に住み続けたいと思う若者の割合 （１９歳以下）	39.7%	R3	—	50.0%	未達成
		R4	—		
		R5	—		
		R6	33.6%		
		R7	—		
ＵＩサポートセンターを通じた移住者数〔累計〕	—	R3	15人	100人	達成
		R4	33人		
		R5	72人		
		R6	112人		
		R7	148人		
ふるさと納税の件数	259件	R3	1,579件	1,000件	達成
		R4	2,132件		
		R5	1,975件		
		R6	4,382件		
		R7	2,362件		

【効果検証】

●「将来も入善町に住み続けたいと思う若者の割合」

直近の調査では、基準値から6.1%減少し、目標値と大きな乖離があることから、若者の定着に向けての努力が必要である。

若者の流出理由としては、「娯楽が少なく退屈だから」が最も高く、次いで「働く場の選択肢が少ないから」、「日常生活（通勤や買い物）が不便だから」となっている。

一方で、19歳以下の若者の約9割が「現在の生活に満足している」、約7割が「町への愛着を感じている」と答えており、若者が求めるニーズをしっかりと捉え、地元定着を促す施策を展開するとともに、多くの若者が「町の良い点・魅力」と認識する「水が豊富でおいしい」などの町の強みを活かし、住み続けたいまちづくりの推進に努める。

●「ＵＩサポートセンターを通じた移住者数」

コロナ禍で鈍化していた人の流れも回復に転じ、目標を上回る指標値となっている。

保育所や小学校を一時利用しながら、全国でもトップクラスの入善町の子育て環境を一定期間体験する「保育所・学校体験ステイ」など、特色ある施策も展開している。

引き続き、「安心移住プロジェクト」による各種支援施策を推進するとともに、

移住希望者を検討から実際の移住・定住に至るまでの連続的で、きめ細やかなサポート体制と工夫を凝らした情報発信で、移住・定住の促進に努める。

● 「ふるさと納税の件数」

クレジットカード決済の導入や複数の民間ウェブサイトとの連携など、利便性の向上を図ったことに加え、過去の寄附者や町縁故者への積極的な情報発信などにより、指標である件数はもちろん金額も大幅に増加しており、目標を達成している。

施策③ 国際交流と外国人材の受入れ

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
国際交流事業参加者数 〔累計〕	1,346人	R3	1,442人	1,600人	達成
		R4	1,454人		
		R5	1,491人		
		R6	1,565人		
		R7	1,633人		
在留資格「技能実習」 「特定技能」の外国人の数	194人	R3	86人	250人	未達成
		R4	118人		
		R5	168人		
		R6	194人		
		R7	209人		

【効果検証】

●「国際交流事業参加者数」

アメリカのフォレストグローブ市やカンボジア王国への派遣・受入事業を継続して実施したことに加え、オンライン交流を図ったことで、目標を達成している。

国際交流事業による異文化とのふれあいは、参加者のみならず広く町民に浸透させることが重要であり、町内においても異文化の理解を深める機会を創出し、町民の国際感覚の醸成を図る。

●「在留資格『技能実習』『特定技能』の外国人の数」

コロナ禍の入国制限などの影響により、指標値は減少していたが、令和4年度から回復に転じている。

企業における外国人労働者の雇用増加に伴い、指標値は増加傾向にあり、外国人材が円滑に労働できるよう、受入企業や外国人住民のニーズに対応した事業展開に努める。

施策④ 豊かな水資源と大地の活用・保全

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
フィールドミュージアム 事業参加者数 〔累計〕	—	R3	574人	5,000人	未達成
		R4	1,139人		
		R5	1,928人		
		R6	2,560人		
		R7	3,024人		
水質調査の異常検出箇所数 （地下水・河川水）	0箇所	R3	0箇所	0箇所	達成
		R4	0箇所		
		R5	0箇所		
		R6	0箇所		
		R7	0箇所		
沢スギ保全ボランティア 参加者数	373人	R3	339人	500人	未達成
		R4	275人		
		R5	345人		
		R6	436人		
		R7	396人		

【効果検証】

●「フィールドミュージアム事業参加者数」

フィールドツアーや映像コンテンツを発信するナビゲートシアターへの参加者数は、目標値を大きく下回っており、町民の誇りである水や大地の恵みを積極的に町内外へ発信していく必要がある。

一方で、映像コンテンツは、イベントなどと合わせたPRや学校教育、生涯学習活動などでも活用されており、引き続き、フィールドミュージアムの魅力発信に努める。

●「水質調査の異常検出箇所数」

水質調査において異常の検出は見られない。

引き続き、町のアイデンティティである良好な水環境の維持・保全に努める。

●「沢スギ保全ボランティア参加者数」

指標値であるボランティア参加者数は、目標値には届かなかったものの、地元住民や上青小学校を中心とした保全活動が継続的に実施されている。

今後とも、希少な生態系を持つ沢スギに対する保全意識や郷土愛の醸成を図りながら、後世に引き継いでいく必要がある。

施策⑤ 地域資源の発掘と活用

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
フィールドミュージアム 事業参加者数 〔累計〕【再掲】	—	R3	574人	5,000人	未達成
		R4	1,139人		
		R5	1,928人		
		R6	2,560人		
		R7	3,024人		
海洋深層水分水量	304,338 ^{トン}	R3	332,050 ^{トン}	1,252,000 ^{トン}	未達成
		R4	337,916 ^{トン}		
		R5	373,975 ^{トン}		
		R6	397,240 ^{トン}		
		R7	352,519 ^{トン}		
海洋深層水パーク来場者数	50,847人	R3	51,168人	70,000人	未達成
		R4	53,767人		
		R5	51,741人		
		R6	47,896人		
		R7	44,429人		

【効果検証】

●「海洋深層水分水量」

指標値は目標に大きく及ばなかったものの、今年度、既存企業の増設が完了したことや、今後のサーモンの陸上養殖企業の進出などにより、分水量の大幅な増加が見込まれる。

引き続き、漁協や民間事業者と連携を図りしながら、さらなる深層水の利活用促進と新たな利用ニーズの掘り起こしに努める。

●「海洋深層水パーク来場者数」

牡蠣レストランの牡蠣ノ星については、好調に推移しているものの、令和6年能登半島地震の影響で、復旧工事や一般の方への分水に制限が設けられたこともあり、パーク全体としての来場者数は減少傾向となった。

令和7年12月に完全復旧した新たな海洋深層水取水施設が本格的に稼働を開始したことから、本町を代表する地域資源のひとつである深層水の利活用促進はもちろん、さらなる魅力の発信に努め、来場者数の増加を目指す。

施策⑥ 循環型社会の構築

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
公共施設における CO ₂ 排出量 （車両・機械設備等を含む）	3,777 _{トン}	R3	3,191 _{トン} （▲ 15.5%）	基準値から 5%削減	達成
		R4	3,299 _{トン} （▲ 12.7%）		
		R5	3,140 _{トン} （▲ 16.9%）		
		R6	3,289 _{トン} （▲ 12.9%）		
		R7	3,289 _{トン} （▲ 12.9%）		
リサイクル率	13.8%	R3	13.6%	16.5%	未達成
		R4	13.7%		
		R5	13.6%		
		R6	12.9%		
		R7	12.6%		
環境美化活動参加者数	9,904人	R3	5,843人	10,000人	未達成
		R4	7,030人		
		R5	9,227人		
		R6	9,271人		
		R7	9,212人		

【効果検証】

●「公共施設におけるCO₂排出量」

公共施設における電気をはじめ、庁用車や空調設備等の燃料などの継続的な節減に努めており、目標を達成している。

加えて、役場新庁舎における太陽光発電・蓄電システムによる再生可能エネルギー設備の導入や、地下水特性を活かした冷暖房システムによる省エネルギー化を進め、脱炭素社会の実現に向けた動きを活発化している。

令和3年度に策定した「地球温暖化防止入善町役場実行計画（第3期計画）」に基づき、さらなる省エネルギーの取組み強化に努める。

●「リサイクル率」

年間の資源ごみの排出量及びごみの排出量ともに横ばい傾向にあり、リサイクル率も横ばいとなっている。

今年度より、製品プラスチックの再資源化に向けた取組みをスタートさせたところであり、さらなるリサイクル意識の醸成と循環型社会の構築を推進する。

また、ごみ全体の排出量を軽減するための取組みが必要であり、民間などとも連携し、食品ロス削減の取組みなどにも努める。

●「環境美化活動参加者数」

美化活動への参加者数はコロナ禍後、回復に転じたものの、目標達成には至らなかった。

引き続き、学校や地域などと連携した環境教育を推進するとともに、環境保全パトロールや不法投棄の監視を強化するなど、マナーの徹底と合わせて環境美化意識の向上に努める。

基本目標 4**扇状地の恵まれた環境の中で、豊かで安心して暮らせる
まちをつくる****(1) 基本目標の総合評価**

扇状地の恵まれた環境の中で、安心して快適な生活環境を創出し、誰もが健康でいきいきと心豊かに生活できるまちを目指す。

数値目標	基準値	実績値	目標値 (R 7)	達成状況
アンケートによる住民満足度	64.2% (R 1)	60.0% (R 6)	80.0%	未達成

【総合分析】

令和 6 年に実施した「住民意識調査」では、住民満足度が基準値から4.2%減少した一方、年代別でみると20歳代の満足度は75%となっており、他の世代より満足度が高い傾向がみられた。

加えて、16歳から30歳までの若者のみを対象にしたアンケート調査では、85.2%が「今の生活に満足している」との結果も出ている。

町の未来を担う若者のニーズを意識しつつ、町民アンケートから抽出された課題や各施策の評価を分析・検証し、住民の満足度が向上するよう総合的かつ長期的な視点でまちづくりに取り組んでいく必要がある。

(2) 基本目標に関する重要業績評価指標（K P I）の効果検証

施策① 市街地の再構築と地域交通網の充実

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R 1)	実績値		目標値 (R 7)	達成状況
立地適正化計画の居住誘導 区域の人口密度	30.8人/ha (H30)	R3	29.9人/ha	32.8人/ha	未達成
		R4	29.1人/ha		
		R5	28.6人/ha		
		R6	28.3人/ha		
		R7	27.7人/ha		
町営バス利用者数	20,139人	R3	16,658人	21,000人	未達成
		R4	15,725人		
		R5	15,760人		
		R6	15,906人		
		R7	14,712人		
デマンド交通利用者数	15,262人	R3	13,067人	18,000人	未達成
		R4	13,219人		
		R5	13,293人		
		R6	12,866人		
		R7	12,188人		

【効果検証】

●「立地適正化計画の居住誘導区域の人口密度」

人口減少に伴い、区域内の人口密度は低下し、空洞化が進んでいる。

人口減少・高齢化社会に対応した都市構造の見直しを図る立地適正化計画に基づき暮らしやすい市街地空間と利便性の高い公共交通体制の整備を促し、持続可能なコンパクトなまちづくりに努める。

●「町営バス利用者数」

●「デマンド交通利用者数」

町営バス、デマンド交通ともに、利用者数は減少傾向にあり、目標値を大きく下回っている。

ますます進行する人口減少や少子高齢化の状況を踏まえ、既存の運行形態や利用者ニーズの検証を行い、今後の町の公共交通事業の方向性を定めるため、今年度から「地域公共交通計画」の策定を進めている。

今後の公共交通のあり方について、継続的な議論を進めながら、町営バスの利用促進やデマンド交通への登録者の増加に努めるとともに、免許返納高齢者への交通利用券交付などにより、町民の生活を支える交通手段としての公共交通の定着を図る。

施策② 利便性の高い社会基盤の構築

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
ケーブルテレビインターネット加入率	29.3%	R3	26.8%	35.0%	未達成
		R4	26.6%		
		R5	26.8%		
		R6	27.8%		
		R7	28.2%		
【指標の変更】 マイナンバーカード 保有率	11.5%	R3	—	25.0%	達成
		R4	—		
		R5	77.0%		
		R6	81.6%		
		R7	84.6%		

【効果検証】

●「ケーブルテレビインターネット加入率」

民間サービスの普及拡大により、指標値は横ばい傾向にある。

新川地域介護保険・ケーブルテレビ事業組合による、エリア全域のF T T H化整備が令和4年3月をもって完了したところであり、高速で大容量の通信環境の利用が可能となるなど、価格とメニュー両面においてサービスの向上が図られた。

今後も、構成市町と連携を図りながら、加入世帯の継続はもちろん、指標値の向上に向けた積極的な加入促進に努める必要がある。

●「マイナンバーカード取得率」⇒【指標の変更】「マイナンバーカード保有率」

【変更前】取得率…累計交付枚数を基準にした割合

【変更後】保有率…有効なカード保有枚数を基準にした割合（死亡などの廃止されたカードを除く）

※実態を正確に反映する「保有率」が公式な統計データとして用いられているため、指標を変更。

国や町の積極的な働きかけにより、指標値は大幅に上昇し、目標値を大きく上回っている。

マイナンバーカードの活用については、住民票等のコンビニ交付サービスを実施し、住民の利便性向上に努めたほか、国の制度として健康保険証の新規発行が終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行したところである。

今後とも、カード取得のメリットなどを町民に周知することはもちろん、町独自のカード利用なども研究しながら、さらなる保有率向上に努める。

施策③ 居心地の良い生活空間の創出

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
町民一人あたり公園面積	24.4㎡	R3	25.6㎡	25.0㎡	達成
		R4	26.8㎡		
		R5	27.3㎡		
		R6	27.9㎡		
		R7	28.5㎡		
定住促進住宅の入居率	67.5%	R3	65.0%	80.0%	未達成
		R4	68.8%		
		R5	65.0%		
		R6	72.5%		
		R7	73.8%		
空き家バンク成約件数 （売買・賃貸）〔累計〕	—	R3	10件	50件	達成
		R4	24件		
		R5	42件		
		R6	72件		
		R7	88件		

【効果検証】

●「町民一人あたり公園面積」

公園面積に増減はないものの、人口の減少により指標値は上昇している。

屋内多目的施設「わくわくドーム」などを含めた中央公園は、連日、多くの家族連れで賑わうなど、町内の公園環境は向上している。

また、今年度、中央公園内にバスケットボールコートを整備するなど、さらなるにぎわいの創出に努めている。

引き続き、町民が安心して利用することができる魅力ある公園の維持管理に努めるとともに、様々な催しを開催するなど、さらなる賑わいの創出に努める。

●「定住促進住宅の入居率」

指標値は増加傾向にあるものの、目標値には届かなかった。

くぬぎやま定住促進住宅については、風呂釜の改修など、居住環境の改善を図るとともに、西町定住促進住宅においては、学生が単身で入居する場合に家賃を半額に減免するなど、住居に係る若者の生活をサポートしている。

引き続き、民間の集合住宅の供給状況などを注視しつつ、新婚世帯や子育て世帯にアピールするとともに、移住・定住の取組みと連携した住宅環境の改善に努める。

●「空き家バンク成約件数」

空き家バンクの成約は、確実に実績を積み上げ、目標を達成している。

今後も増加が懸念される空き家については、今年度、前回の調査から10年が経過している「空き家実態調査」を改めて実施し、町内全域での空き家の現状把握に努める。

今後も、空き家バンク等の各種支援制度の充実を図りながら、合わせて、老朽化の著しい空き家については早急な解体を促すなど、適正な管理と住環境の良好な循環に努める。

施策④ 防災基盤の強化と備えの充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
防災拠点施設の耐震化率	91.7%	R3	91.7%	97.0%	達成
		R4	91.7%		
		R5	94.3%		
		R6	97.1%		
		R7	97.1%		
防災メール登録者数	1,464人	R3	3,394人	4,500人	達成
		R4	3,606人		
		R5	3,807人		
		R6	5,372人		
		R7	6,289人		
災害備蓄品の充足率	78.9%	R3	80.0%	100.0%	達成
		R4	100.0%		
		R5	100.0%		
		R6	100.0%		
		R7	100.0%		
自主防災組織数	53組織	R3	53組織	80組織	未達成
		R4	53組織		
		R5	55組織		
		R6	55組織		
		R7	57組織		

【効果検証】

●「防災拠点施設の耐震化率」

令和6年度に役場新庁舎が整備されたことから、目標を達成している。

●「防災メール登録者数」

令和6年能登半島地震を目の当たりに、町民の防災に対する意識は向上している。

確実な情報収集手段の一つである防災メールへの登録者数は、町公式LINEとの連携が可能となったため、大幅に増加し、目標を達成している。

引き続き、防災メールをはじめ、多様な情報伝達手段により、いつ・どこで発生するか分からない災害に対する備えの強化に努める。

●「災害備蓄品の充足率」

計画的な購入により、災害時に必要な備蓄量は確保しており、今後は、賞味期限に合わせた備蓄品の補充を行っていく。

また、性別や年齢によって必要とされる物資も違うことから、女性用災害備蓄品の購入に努めている。

加えて、能登半島地震の避難所運営における住民の声に応え、食糧備蓄品をクラッカーから主食類（アルファ米 等）への切替を進めており、新たな備蓄品目についても検討を進める。

●「自主防災組織数」

令和 6 年能登半島地震を受け、指標値は増加傾向であり、住民個々の防災意識の向上を追い風に、地域ぐるみの防災体制の構築・強化に努める。

施策⑤ 防犯・交通安全対策の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
町内の犯罪発生件数	60件	R3	54件	基準値以下	達成
		R4	46件		
		R5	60件		
		R6	65件		
		R7	56件		
町内の交通事故発生件数	449件	R3	416件	基準値以下	概ね達成
		R4	446件		
		R5	410件		
		R6	401件		
		R7	482件		
管内の特殊詐欺被害 届出件数 （入善警察署管内）	1件	R3	1件	0件	達成
		R4	1件		
		R5	1件		
		R6	2件		
		R7	0件		

【効果検証】

●「町内の犯罪発生件数」

指標値は基準である令和元年度から増減を繰り返す流動的な状況だが、目標を達成している。

防犯カメラの設置は犯罪抑止に一定の効果があることから、必要箇所には継続して設置していくほか、新たに地区が行う防犯カメラの設置に対して、助成制度を創設したところである。

日々の地道な地域防犯活動が犯罪抑止に一番効果的であることから、自主防犯パトロール隊など、地域ぐるみの見守り体制を堅持するとともに、機会を捉えた啓蒙活動により防犯意識の高揚と犯罪抑止に努める。

●「町内の交通事故発生件数」

交通事故件数は令和7年度以外基準値を下回っており、概ね目標を達成している。

一方で、高齢者が関係する人身事故の割合が高い水準で推移しており、引き続き、高齢者や子どもなどに重点をおいた教室開催や地域ぐるみの交通安全などの啓蒙に努める必要がある。

●「管内の特殊詐欺被害届出件数」

全国で多発している還付金詐欺や架空請求詐欺などによる被害は、入善警察署管内においても発生している。

特殊詐欺はＳＮＳなどを利用し、複雑・多様化しており、警察や消費生活センターとも連携した相談体制を強化するとともに、高齢者はもちろん、子どもを含めた若年層への金融教育を推進することで、今後も被害件数ゼロを目指して普及啓発に努める。

施策⑥ 消防・救急体制の充実

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 1）	実績値		目標値 （R 7）	達成状況
消防団員の定員充足率	88.3%	R3	84.8%	100.0%	未達成
		R4	83.2%		
		R5	84.5%		
		R6	82.1%		
		R7	80.2%		
救命講習の修了者数 〔累計〕	—	R3	322人	5,000人	未達成
		R4	1,185人		
		R5	1,942人		
		R6	2,908人		
		R7	3,842人		

【効果検証】

●「消防団員の定員充足率」

各分団において団員の確保に苦慮しているところであり、団員数は減少が続き、指標値は低調に推移している。

消防団を身近に感じてもらうことや、消防活動の中心的な役割を担う団員の重要性を広く呼びかけるとともに、地域や企業とも連携しながら人材の確保を促す。

また、団員が活動するために必要な装備品や資機材の充実など、消防団の魅力づくりにも努める。

●「救命講習の修了者数」

コロナ禍による参加者数の制限もあり、救命講習の修了者数（累計）は目標値に届かなかった。

一次救命処置は生存率を大きく高めることから、その重要性について広く町民に周知し、心肺蘇生法やA E Dの使用法などの応急手当の普及啓発に努める。

施策⑦ 福祉で支える暮らしの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
介護施設入所待機者数 （介護度3以上）	63人	R3	63人	40人	未達成
		R4	63人		
		R5	68人		
		R6	50人		
		R7	46人		
介護職員初任者研修 受講者数 〔累計〕	—	R3	15人	50人	達成
		R4	25人		
		R5	31人		
		R6	44人		
		R7	56人		
高齢者サロンの箇所数	58箇所	R3	54箇所	65箇所	未達成
		R4	54箇所		
		R5	52箇所		
		R6	48箇所		
		R7	46箇所		

【効果検証】

●「介護施設入所待機者数」

指標値は改善傾向が見られるものの、目標値には届かなかった。

今後も増大が見込まれる介護ニーズに対応するためには、介護に携わる人材の確保と定着が必要不可欠である。

新たな取組みとして、児童・生徒を対象に、介護職員の体験談や施設見学を通して介護の仕事の理解を深め、その魅力とやりがいを伝える「介護の仕事」魅力発信事業に取り組んでいる。

子どもたちに対する福祉教育の推進や様々な支援制度を積極的に推し進めるとともに、介護予防事業や在宅サービス等の充実を図りながら待機者の減少に努める。

●「介護職員初任者研修受講者数」

受講者数は、介護事業所とも連携を図りながら、着実に実績を積み上げており、目標を達成している。

受講者数の増加はもちろん、研修の受講が就労へと確実につながるよう、就労定着支援等の人材確保事業と合わせて、人材不足の解消に努める必要がある。

●「高齢者サロンの箇所数」

運営に携わる担い手を確保できないなどの理由により、解散となる高齢者サロンも発生し、指標値は年々減少している。

高齢化率が上昇する現状において、高齢者の引きこもりや孤独を未然に防ぐためにも、通いの場や集いの場づくりが重要である。

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと過ごすことができるよう、地域ぐるみで支え合う体制づくりに努める。

施策⑧ 医療体制の充実と連携によるケア体制の構築

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
被保険者一人あたり 医療費	427,480円	R3	435,003円	428,000円	未達成
		R4	467,535円		
		R5	477,405円		
		R6	455,475円		
		R7	446,980円		
要支援者に対するケアネット プログラム提供割合	73.1%	R3	68.5%	75.0%	未達成
		R4	71.0%		
		R5	68.3%		
		R6	60.8%		
		R7	67.0%		

【効果検証】

●「被保険者一人あたり医療費」

指標値は減少傾向にあるものの、目標値には届かなかった。

引き続き、感染症等の予防対策はもとより、各種検診や予防接種の励行と合わせて、食生活をはじめとする生活習慣の改善や健康づくりへの取組みを推進し、医療費の抑制に努める必要がある。

●「要支援者に対するケアネットプログラム提供割合」

一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯など、支援が必要と考えられる対象者の数が増加していることに加え、見守る側の高齢化も進んでいることから、指標値は減少傾向にある。

事業の周知や定着化を促すため、社会福祉協議会や福祉活動員等とも定期的な意見交換などの連携を図りながら、地域が主体となった見守り・助け合いのネットワークづくりに努める。

施策⑨ 誰もが活躍できる社会の実現

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
ハートフルフェスティバル 来場者数	1,000人	R3	150人	1,000人	未達成
		R4	280人		
		R5	500人		
		R6	1,000人		
		R7	800人		

【効果検証】

●「ハートフルフェスティバル来場者数」

イベントの内容などを工夫したことで、指標値は大幅な伸びを見せたものの、目標達成には至らなかった。

イベントの開催のみならず、各種広報などを通して、障がいに対する正しい理解を深めるための情報発信や意識啓発に努める。

また、関係機関とも連携しながら、利用者のニーズに合った障がい福祉サービスの提供や支援体制の充実を図り、障がいのある人が社会の中で孤立しないよう、必要な外出や余暇活動、就労機会の確保などの社会参加を促し、地域の一員として共に生きる社会づくりに努める。

施策⑩ 適切な生活習慣と健康づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
高血圧者の割合 （40～74歳の国民健康 保険者）	27.3%	R3	32.5%（R2）	25.0%	未達成
		R4	35.4%（R3）		
		R5	35.5%（R4）		
		R6	33.4%（R5）		
		R7	33.1%（R6）		
肺がん検診受診率 （40歳以上）	51.7%	R3	34.5%	55.0%	未達成
		R4	35.8%		
		R5	37.4%		
		R6	35.4%		
		R7	34.3%		
大腸がん検診受診率 （40歳以上）	42.1%	R3	34.6%	45.0%	未達成
		R4	35.7%		
		R5	35.3%		
		R6	35.1%		
		R7	34.3%		
人口10万人あたり 自殺死亡者数 （自殺死亡率）	37.3人	R3	17.1人（R2）	16.8人以下	未達成
		R4	39.5人（R3）		
		R5	8.9人（R4）		
		R6	22.9人（R5）		
		R7	32.7人（R6）		

【効果検証】

●「高血圧者の割合」

指標値は高い水準で推移しており、改善に向けた努力が必要である。

特定健診の受診や保健指導を促すとともに、幼少期からの意識付けも大切なことから、「減塩いいね！プロジェクト」において、全ての小学校で「野菜の摂取量見える化事業」を展開している。

加えて、みそ汁調査隊による「塩あじの味覚チェック」を実施するなど、産学官民が連携した地域ぐるみの減塩・適塩運動を推進し、さらなる啓発と健康寿命の延伸に向けた意識の向上を図る。

●「肺がん検診受診率」

●「大腸がん検診受診率」

指標値である各種がん検診の受診率は、コロナ禍以降、低調に推移しており、目標値とも大きな乖離がある。

受診者の利便性向上のため、集団検診のインターネット予約サービスの普及やSNS等を活用した情報発信に努めるなど、受診しやすい環境を整備することで、受診率の回復・向上を目指すとともに、病気等の早期発見や重症化の予防に努める。

●「人口10万人あたり自殺死亡者数」

指標値は増減を繰り返す流動的な状況であるが、目標値を大きく上回っている。

「入善町自殺対策計画」に基づき、ゲートキーパーの養成や自殺予防に関する相談窓口の設置など自殺対策の強化を図るとともに、セミナーなどを開催しながら心の病に対する理解を深めるための普及啓発に努める。

施策⑪ 介護予防・フレイル予防の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
介護保険認定者割合 （65歳以上）	18.8%	R3	19.0%	18.2%	未達成
		R4	19.3%		
		R5	19.4%		
		R6	19.3%		
		R7	19.4%		
認知症サポーター養成者数 〔累計〕	—	R3	166人	1,500人	未達成
		R4	312人		
		R5	523人		
		R6	724人		
		R7	891人		

【効果検証】

●「介護保険認定者割合」

高齢者が増加する中、指標値である介護保険認定者の割合も上昇傾向にある。

「いきいき100歳体操」や「男の筋トレ講座」などの介護予防教室を通して、日頃からの健康づくりを推進するほか、フレイル予防事業の充実により介護状態にならない良好な生活習慣の促進に努める。

●「認知症サポーター養成者数」

指標値は伸び悩み、目標値を大きく下回っている。

高齢者数が増加する中、確実にサポーターを養成し、地域の人材育成を強化していくことはもちろん、認知症の方やその家族の集いの場である認知症カフェの運営や初期集中支援チーム、徘徊対策などの支援体制の強化に努める。

加えて、加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度を堅持しながら、聞こえの改善を通じたフレイル予防や認知症予防に努める。

施策⑫ 生涯スポーツの推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
体育施設利用者数	187,607人	R3	151,440人	220,000人	達成
		R4	213,699人		
		R5	237,862人		
		R6	243,714人		
		R7	249,078人		
青野自然公園 パークゴルフ場利用者数	30,017人	R3	26,601人	33,000人	未達成
		R4	29,319人		
		R5	25,766人		
		R6	27,439人		
		R7	23,936人		
軽く汗をかく運動を週2日 以上1年以上実施している 人の割合 (40～74歳の国民健康保険者)	36.6%	R3	37.3%（R2）	38.0%	概ね達成
		R4	36.8%（R3）		
		R5	36.3%（R4）		
		R6	37.0%（R5）		
		R7	37.2%（R6）		

【効果検証】

●「体育施設利用者数」

指標値は増加傾向にあり、目標を達成している。

今後も、利用者ニーズを捉えながら、利便性の向上を図るとともに、各種スポーツイベントの開催を通して利用者数の増加に努める。

また、老朽化が進むスポーツ施設の計画的な維持管理と長寿命化を図る。

●「青野自然公園パークゴルフ場利用者数」

指標値は増減を繰り返し、目標値には届かなかったものの、高齢者を中心に利用者ニーズは依然として高いものと推測する。

引き続き、幅広い世代で親しむことができるスポーツとして振興を図るとともに、施設の快適な管理運営に努める。

●「軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上実施している人の割合」

指標値は増加傾向で推移しており、概ね目標を達成している。

引き続き、特定健診の受診を促すとともに、受診後の保健指導などにより、自身の健康状態に対する意識の向上や運動の習慣化の促進に努める。

施策⑬ 伝統文化の保存と伝承

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
地域のささえあい推進事業 実施件数 （未来に伝える宝づくり） 〔累計〕	—	R3	0件	10件	未達成
		R4	0件		
		R5	1件		
		R6	2件		
		R7	3件		
指定文化財保存団体数	6団体	R3	6団体	維持	達成
		R4	6団体		
		R5	6団体		
		R6	6団体		
		R7	6団体		

【効果検証】

●「地域のささえあい推進事業実施件数」

令和5年度移行、いずれも祭礼備品の購入事業の実績がある。

コロナ禍により、祭りなどの中止が相次ぎ、地域の伝統文化の継承や保存に対する意識の低下も懸念されることから、補助事業の活用などを促しながら後世への確実な継承に努める。

●「指定文化財保存団体数」

保存団体の活動は維持されており、指標値も維持している。

引き続き、地域や活動団体などと連携を図るとともに、映像記録やデジタルアーカイブなどの制作も検討しながら、伝統文化の継承と意識の醸成に努める。

施策⑭ 芸術・文化の振興

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
コスモホール利用者数	30,107人	R3	13,257人	35,000人	未達成
		R4	24,711人		
		R5	25,870人		
		R6	23,449人		
		R7	20,326人		
発電所美術館来館者数	5,867人	R3	3,402人	7,000人	未達成
		R4	2,947人		
		R5	3,452人		
		R6	2,731人		
		R7	2,220人		
文化芸術団体数	63団体	R3	63団体	70団体	未達成
		R4	60団体		
		R5	61団体		
		R6	55団体		
		R7	56団体		

【効果検証】

●「コスモホール利用者数」

利用者が高齢化・固定化しつつあり、指標値は減少傾向にある。

幅広い世代が楽しめる公演や企画展の開催など、ホールの利用促進に努めるとともに、施設の長寿命化や環境改善を進めることで、利便性向上にも努める必要がある。

●「発電所美術館来館者数」

指標値は減少し続け、目標値と大きな乖離がある。

施設の特異な展示空間を活かした企画展示などにより、町ならではの魅力的な芸術・文化を創造し発信し続けることで、来館者数の回復を目指す。

●「文化芸術団体数」

指標値である団体数は基準値から減少傾向にあり、目標値を下回っている。

芸術・文化活動の一層の活性化を図るため、活動に取り組む人材や団体の育成を強化するとともに、美術館や町民会館、地区公民館等において体験型の企画や、ワークショップなどの相互型の事業を展開し、町民がより芸術文化を身近に感じ、楽しむことのできる機会を創出する必要がある。

施策⑮ 生涯学習の機会創出

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R1）	実績値		目標値 （R7）	達成状況
生涯学習講座受講者数 〔累計〕	—	R3	448人	2,500人	達成
		R4	1,200人		
		R5	1,769人		
		R6	2,718人		
		R7	3,625人		
町民一人あたり図書貸出数	3.8冊	R3	3.0冊	4.2冊	未達成
		R4	3.4冊		
		R5	3.3冊		
		R6	3.6冊		
		R7	3.4冊		

【効果検証】

●「生涯学習講座受講者数」

令和6年度以降、県事業と連携した講座が好評であったことから、指標値は大きな伸びを見せ目標を達成している。

引き続き、幅広い世代のニーズを捉えながら、魅力ある公民館活動などの創出に努め、生涯学習に関する各種講座への積極的な参加を促していく。

●「町民一人あたり図書貸出数」

指標値は増減を繰り返す流動的な状況で目標値を下回っている。

利用者の中心が高齢者であり、若い世代、特に中高生の利用者が少ないことが課題であることから、電子図書館の利用促進を図るとともに、引き続き、利用者ニーズを的確に捉え、蔵書の充実を図るなど、町民の読書習慣の推進に努める。

Ⅲ 国の支援制度を活用した事業の効果検証について

1. 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

【旧制度：地方創生拠点整備タイプ】

（令和7年度当初予算）

（i）海洋深層水と地下水を活かした

入善版ローカルイノベーション拠点整備事業（単独）

計画期間：令和6年度～令和7年度

令和7年度交付実績額：569,800,000円

対象事業：○海洋深層水取水施設整備事業

（1）重要業績評価指標（KPI）の効果検証

重要業績評価指標（KPI）	基準値	最終目標値 （R12）	達成状況
地域における新規雇用者数 ※事業完了後増加数	—	60人	—
海洋深層水を活用する企業の 設備投資額 ※事業完了後増加額	—	13,000百万円	
海洋深層水を活用する企業の 年間売上高 ※事業完了後増加額	—	2,800百万円	
町内観光入込数 ※事業完了後増加数	—	120,000人	

【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B
地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

（2）今後の方針

令和2年度から地方創生拠点整備交付金を活用し整備していた深層水の取水管が、能登半島地震の影響により事業完了前に破断した。

海洋深層水取水施設は、深層水の利用促進による産業の活性化や雇用の創出のため、当町にとって重要な産業インフラの基盤であることから、本交付金に加え水産庁の補助金を活用し、令和7年12月に完成したところである。なお、各指標については、効果の発現が施設整備完了翌年度（令和8年度）からとなるため、今後、検証していくこととしている。

2. 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

〔参考〕多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う
「稼げる」観光地づくり推進事業（広域）

計画期間：令和3年度～令和7年度

令和7年度交付金額：165,000円

事業内容：○アフターコロナを見据えた「稼げる」観光地づくり

○北陸新幹線の敦賀開業を見据えた戦略的プロモーションの展開

○「日台観光サミット」の成果を活かした国際観光の推進

○富山湾の世界的ブランド力の強化・高付加価値化による誘客促進

○文化振興拠点の魅力向上

■町事業：富山県DMO活動との連携

重要業績評価指標（KPI）

重要業績評価指標（KPI）	基準値 （R2）	実績値	目標値	最終目標値 （R7）
観光消費額単価 （宿泊・日帰り）	8,880円/人回	13,468円/人回 （R6）	10,795円/人回 （R6）	11,990円/人回
観光入込客数（実数）	11,039千人	13,476千人 （R6）	12,429千人 （R6）	13,724千人
日本橋とやま館来館者数のうち 観光交流サロンでのコンシェル ジュ対応者数	15,000人	14,440人 （R6）	37,500人 （R6）	40,000人
県立美術館等の年間来館者数	400,000人	703,082人 （R6）	720,000人 （R6）	920,000人

※(公社)とやま観光推進機構の「マーケティング戦略委員会」で効果検証を行う。

〔参考〕Startup connect project（広域）

計画期間：令和４年度～令和８年度

令和７年度交付金額：500,000円

事業内容：○スタートアップ支援事業

○まちづくり支援事業

○事業承継等によるイノベーション事業

○県外資産活用によるイノベーション事業

■町事業： 中心商店街等の活性化に係る施策

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	基準値 (R3)	実績値	目標値	最終目標値 (R8)
県内大学発ベンチャーの 起業件数	3件	10件 (R6)	10件 (R6)	16件
県創業支援センター利用者の 創業件数	0件	19件 (R6)	14件 (R6)	24件

※「とやま未来創造県民会議」等で効果検証を行う。

〔参考〕ウェルビーイングによる人口増加プロジェクト（広域）

計画期間：令和４年度～令和８年度

令和７年度交付金額：651,636円

事業内容：○多様性や寛容性のある環境整備～ウェルビーイングの醸成～

○子育てしやすい環境整備～自然増を目指して～

○ライフステージ、ニーズに応じた移住、定着支援～社会増を目指して～

■町事業：移住・定住施策による将来的な社会増に向けた取り組み

移住前後のフォロー、受け入れ体制の整備

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 3）	実績値	目標値	最終目標値 （R 8）
住みよさランキング(東洋経済新報社)の50位以内の市町村数	3市町村	3市町村 （R 6）	10市町村 （R 6）	12市町村
男性の育児休業取得率	8.1%	54.5% （R 6）	13.0% （R 6）	17.0%
県・市町村等の相談窓口を通した移住者数	764人	902人 （R 6）	854人 （R 6）	954人

※「とやま未来創造県民会議」等で効果検証を行う。

〔参考〕地域の「投資」と「参画」による
駅を中心とした交通まちづくり事業（広域）

計画期間：令和6年度～令和8年度

令和7年度交付金額：30,197円

事業内容：○まちづくりと連携した駅の機能強化に対する「投資」事業
○鉄軌道サービスのレベル向上と地域内のモビリティサービスに対する「投資」事業
○地域交通ネットワーク内の移動・交流の創出に対する「投資」事業
○地域の活力・魅力向上のための「参画」促進事業

■町事業：バスロケーションシステムの運用

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 5）	実績値	目標値	最終目標値 （R 8）
地域の人口・世帯数	1,006,367 人/年	991,727人/年 （R 6）	995,989人/年 （R 6）	975,612人/年
中心市街地等の歩行者通行量（富山市・高岡市の中心市街地及び駅周辺の歩行者通行量）	67,658人/年	70,515人/年 （R 6）	67,772人/年 （R 6）	68,000人/年
県民1人当たりの地域交通利用回数	39.8回/年	42.0回/年 （R 6）	41.5回/年 （R 6）	44.9回/年
県内の自動車保有台数（貨物・特殊車両除く）	586,588台/年	574,670台/年 （R 6）	568,728台/年 （R 6）	533,008台/年

※「とやま未来創造県民会議」等で効果検証を行う。

〔参考〕持続可能で競争力の高い農林水産業実現プロジェクト（広域）

計画期間：令和 7 年度～令和 9 年度

令和 7 年度交付金額：170,500円

事業内容：○人口減少に適応した担い手確保事業

○物価高騰や気候変動に適応した持続的安定的な収量の確保・
事業継続事業

■町事業：次世代につなぐ集落営農活性化総合支援事業

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 6）	実績値	目標値	最終目標値 （R 9）
農業産出額	568億円	— （R 7）	588億円 （R 7）	628億円
新規就農者数	78人/年	— （R 7）	100人/年 （R 7）	120人/年
輸出に取り組む事業者数	69者	— （R 7）	84者 （R 7）	114者
県産材素材生産量	130,000㎡	— （R 7）	137,500㎡ （R 7）	148,000㎡

※「とやま未来創造県民会議」等で効果検証を行う。

〔参考〕能登半島地震からのとやま観光復興プロジェクト
 ～持続可能性を高め、自然や歴史、伝統など
 かけがえのない滞在価値を未来へ～（広域）

計画期間：令和 7 年度～令和 9 年度

令和 7 年度交付金額：250,000円

事業内容：○能登半島地震からの観光需要の回復と、持続可能性の高い観光地
 域づくりの推進

○サステナブルツーリズムやアドベンチャーツーリズムなど新たに
 観光を取り巻く環境変化への対応と受入環境整備

■町事業：観光PR県市町村タイアップ事業

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 5）	実績値	目標値	最終目標値 （R 9）
地域（富山県）における観光消費額	1,830億円	— （R 7）	1,930億円 （R 7）	2,030億円
県西部 6 市（氷見、高岡、射水、砺波、小矢部、南砺）の観光客入込数	14,734千人	— （R 7）	16,314千人 （R 7）	17,894千人
県内の宿泊施設稼働率	55.2%	— （R 7）	60.2% （R 7）	65.2%

※「とやま未来創造県民会議」等で効果検証を行う。

〔参考〕「循環の地、富山」創造プロジェクト

（サーキュラーエコノミーによる

県内ものづくり産業の新たな価値創造）（広域）

計画期間：令和 7 年度～令和 9 年度

令和 7 年度交付金額：742,000円

事業内容：○県内ものづくり産業によるサーキュラーエコノミービジネス
モデルの創出

○廃棄物の循環利用

○循環利用の促進に向けた技術課題の解決

○サーキュラーエコノミーの受容度向上

■町事業：「製品プラスチック」収集・再商品化に係る準備事業

重要業績評価指標（K P I）

重要業績評価指標（K P I）	基準値 （R 6）	実績値	目標値	最終目標値 （R 9）
県内製造業の付加価値額	1,441,161 百万円	— （R 7）	1,494,129 百万円 （R 7）	1,600,065 百万円
産官・産学官連携による共同研究開発件数	46件	— （R 7）	48件 （R 7）	52件
県内中高大学生におけるCE・ものづくり関連企業見学会等への参加者率	5.28%	— （R 7）	5.37% （R 7）	5.55%
廃プラスチック類の最終処分率	32.6%	— （R 7）	31.7% （R 7）	30.0%

※「とやま未来創造県民会議」等で効果検証を行う。

3. 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）

入善町まち・ひと・しごと創生推進事業

計画期間：令和3年度～令和12年度

令和7年度寄附実績額：非公表

寄附対象事業：○若い世代の結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる事業

○産業の活性化を促し、安定した雇用を創出する事業

○入善町に新しいひとの流れをつくる事業

○扇状地の恵まれた環境の中で、豊かで安心して暮らせるまちをつくる事業

重要業績評価指標（KPI）の効果検証

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	目標値 (R12)	達成状況
合計特殊出生率	1.41% (H29)	—	1.51%	—
町民の就業率	84.5% (H27)	87.1% (R2)	90.0%	
社会動態	△50人 (R1)	△107人 (R7)	社会増	
アンケートによる住民満足度	64.2% (R1)	60.0% (R6)	80.0%	

【事業効果】 地方創生に非常に効果があった・・・A 地方創生に相当程度効果があった・・・B
地方創生に効果があった・・・C 地方創生に効果がなかった・・・D

※企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取り組みに対する企業の寄附について法人関係税を税額控除する制度で、税の軽減効果は最大約9割。1回あたり10万円以上の寄附が対象で、本社（地方税法における「主たる事務所または事務所」）が所在する地方公共団体への寄附は対象外。